



# 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 リンガーハット  
 コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日

配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	45,682	4.2	2,825	14.0	2,782	11.9	1,333	17.7
29年2月期	43,844	6.6	3,284	15.9	3,158	17.8	1,620	27.4

(注) 包括利益 30年2月期 1,362百万円 (90.1%) 29年2月期 1,511百万円 (133.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	53.60		6.7	8.8	6.2
29年2月期	73.26		8.5	9.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 42百万円 29年2月期 23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	31,769	19,916	62.6	799.68
29年2月期	33,192	19,005	57.3	764.63

(参考) 自己資本 30年2月期 19,896百万円 29年2月期 19,005百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,560	3,072	3,461	5,975
29年2月期	3,544	1,614	5,276	8,906

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		9.00		11.00	20.00	461	27.3	2.4
30年2月期		9.00		7.00	16.00	398	29.9	2.0
31年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00		29.5	

## 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	4.6	1,520	7.8	1,470	7.3	640	1.4	25.73
通期	48,300	5.7	3,370	19.3	3,250	16.8	1,350	1.3	54.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	26,067,972 株	29年2月期	26,067,972 株
期末自己株式数	30年2月期	1,187,719 株	29年2月期	1,212,599 株
期中平均株式数	30年2月期	24,870,777 株	29年2月期	22,117,311 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	21,171	5.3	1,491	9.6	2,574	2.1	1,464	8.1
29年2月期	20,104	5.9	1,648	11.5	2,520	64.5	1,592	219.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	58.86	
29年2月期	71.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	28,840		17,920		62.1		720.28	
29年2月期	30,721		16,872		54.9		678.80	

(参考) 自己資本 30年2月期 17,920百万円 29年2月期 16,872百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】5ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- (2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する分析」及び20～21ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 今後の見通し .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、異常気象による影響や欧米経済の不安定な動向などの経済的リスクが依然として払拭できない状況が続いております。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰や継続的な採用難・人財コストの上昇に加え、食の安全・安心を含めた品質を重視する選別消費の傾向が強まるなど、食の多様化による業種間の競合は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化や新業態店舗の出店などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

#### ◆『5Sを磨きこみお客さまを増やす』

店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点である「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」を意識した店舗運営をすることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する2017年度「JCSI(日本版顧客満足度指数)」第1回調査の飲食部門にて、リンガーハットが顧客満足度1位に選ばれました。

#### ◆『改善のスピードを上げてA+B+Cを実現する』

「あらゆる無駄を排除することによって経営効率の向上を図る」という基本的な考え方のもと、A部門(営業・外販)、B部門(生産・購買)、C部門(物流)の各部門が改善を重ね、単独部門での効率化を目指すだけでなく、部門間での連携を強化しながら業務の流れを短縮し、相乗効果を生むことで企業活動体制の効率化に取り組んでまいりました。

#### ◆『人財を育成し時間当り採算を向上する』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とした、小集団(チーム)の独立採算制経営管理システムでは、「時間」もコストであるという考え方のもと、「時間当り採算」という重要指標を構成する最大の要素としての「人財」の育成に注力してまいりました。

人財育成とフィロソフィー理念の浸透共有を図るため、「フィロソフィー勉強会」を年24回開催し、全社員及びパート・アルバイトリーダーが受講しております。これにより、個々人のフィロソフィーを体現することで、社員個人の生活の充実とともに、当社グループのさらなる成長を目指すというモチベーションの向上にもつながっております。

また、当事業年度中には通算3回目となる従業員満足度調査を実施し、従業員の安定的な雇用確保やモチベーションの向上を図るとともに、当社グループ内におけるダイバーシティ(多様な人財の活躍)推進に役立てております。さらに、引き続き優秀なパート・アルバイト社員の店長登用制度を進めるとともに、女性が安心して職場で能力を發揮できる環境を整え、公私ともに充実した人生を支援するため、「リンガーハット ライフワークバランスBOOK」を作成、配布しています。

出店政策におきましては、積極的にスクラップアンドビルドを行うとともに、新業態開発にも取り組んでおります。

こだわりのおかずと定食が楽しめる「Ringer Deli」や自分好みでデリとヌードルを選べる「EVERY BOWL」、ショッピングセンターフードコート内のとんかつ業態であり、商品温度とおいしさにこだわった「とんかつ大學」など、これら新業態店舗の出店を含み、計46店舗（内、海外では台湾に1店舗、タイに2店舗、カンボジアに1店舗、インドネシアに1店舗、ハワイに1店舗）を新規出店いたしました。

一方で、35店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で751店舗、海外で15店舗、合計766店舗（内、フランチャイズ店舗222店舗）となり、前連結会計年度比で11店舗の増加となりました。

売上高につきましては、西日本エリアでの価格改定を行いました。純既存店客数は前連結会計年度比で99.4%となり、純既存店売上高は前連結会計年度比101.5%となりました。しかしながら、原材料価格の高騰や運賃の上昇に加え、継続的な採用難による人財コストの上昇が続く、作業改善などの改善施策に取り組んでまいりましたが、高騰するコストを売上高の増加で吸収することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は456億82百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は28億25百万円（同14.0%減）、経常利益は27億82百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億33百万円（同17.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、北海道での台風被害のため安定供給確保が困難となり使用を中止していた国産コーンの使用を2017年10月から再開いたしました。また、岡山県・鳥取県以西（沖縄除く）の西日本エリア店舗にて価格改定を行いました。

商品施策としては、ご好評いただいている「まぜめんシリーズ」の新作である「牛・がつつりまぜめん」や、季節商品としては、夏にはアイドルグループとのコラボ商品「冷やしちゃんぽん エビ」を含む3種の「冷やしちゃんぽん」を、秋には定番の牡蠣「かきちゃんぽんみそ」と、えびとパクチーが香るスープを使用した「えびちゃんぽんトムヤム」を、冬には300gの国産白菜などを使用した「白菜ちゃんぽん 豆乳仕立て」を発売するなど、四季を通じて、お客さまにより喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。

また、こだわりのおかずと定食が楽しめる「Ringer Deli」や自分好みでデリとヌードルを選べる「EVERY BOWL」など、お客さまに楽しんでいただけるような新業態の開発に努めてまいりました。

さらに、お客さまの利便性向上だけでなく、オペレーションの効率化と、サービスの向上の実効性を高めるため、電子機器メーカーと共同開発しコールベルと連動する画期的なセルフPOSレジの導入を開始いたしました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に39店舗\*1、海外ではカンボジアに初進出するなど6店舗\*2を出店し、リロケートを含む31店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で645店舗、海外で13店舗の計658店舗（うちフランチャイズ店舗204店舗）となりました。（\*1新業態のEVERY BOWLを含む）（\*2新業態のSobaya（米国ハワイ州）を含む）

以上の結果、売上高は347億62百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は20億1百万円（同24.7%減）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」では、とんかつはシンプルな料理であるからこそ、厳選した「安全・安心」な食材にこだわり、そして「より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく」ことに努めてまいりました。

商品施策としては、春には「桜香るミルフィーユかつ」を、夏には「さっぱりとしたとんかつ」をコンセプトにした「梅しそ巻」と「わさびおろしロースかつ」を、秋冬には広島産牡蠣を使用した「かきふらい」など、四季折々を楽しめる季節商品の販売に努めてまいりました。

また、お盆提供実施店舗の拡大やタブレットを用いたセルフオーダーシステムの導入、自動ごはんおかわり機によるおかわりコーナーの設置など、提供時間の短縮とサービスの向上にも取り組んでまいりました。2017年4月には長崎の郷土料理「卓袱」を楽しめる「長崎卓袱浜勝」の内装を和洋折衷にし、観光客だけでなく地元のお客さまにも気軽にご利用いただける雰囲気のお店へと全面的にリニューアルいたしました。

さらに、中食志向にも対応すべく、より保温性に優れた弁当容器を芝浦工業大学と共同研究し、ご自宅でも温かい状態のとんかつを楽しむことができるよう、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

新規出店では、国内に新業態のとんかつ大学1店舗を出店し、4店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は国内で106店舗\*、海外で2店舗、合計108店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。（\*和食業態の長崎卓袱浜勝を含む）

以上の結果、売上高は106億88百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は6億32百万円（同22.4%増）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は19億73百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は1億94百万円（同21.4%増）となりました。

（参考資料）フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成30年 2月期	売上高 (百万円)	29,287	11,159	40,446	9,868	1,835	11,703	972	413	53,535
	店舗数 (店)	454	204	658	90	18	108	—	—	766
平成29年 2月期	売上高 (百万円)	28,041	10,785	38,827	9,734	1,787	11,522	745	522	51,617
	店舗数 (店)	448	196	644	93	18	111	—	—	755
対前年 比率	売上高	104.4%	103.5%	104.2%	101.4%	102.6%	101.6%	130.5%	78.9%	103.7%
	店舗数	101.6%	104.1%	102.3%	96.8%	100.0%	97.3%	—	—	101.7%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粹比較をできるように、参考資料として揭示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少し317億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が29億31百万円減少したこと及び有形固定資産が11億1百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ23億34百万円減少し、118億52百万円となりました。これは主に、短期借入金が13億50百万円減少したこと及び長期借入金が11億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加し199億16百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント増加し62.6%となりました。これは主に、利益剰余金が8億4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少し、59億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億60百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前純利益21億49百万円があったこと及び減価償却費15億19百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30億72百万円(同90.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は34億61百万円(前連結会計年度は52億76百万円の資金流入)となりました。これは主に、短期借入金の減少14億5百万円及び長期借入金の返済による支出12億6百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率(%)	44.5	45.7	43.2	57.3	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	128.3	145.5	195.8	169.4	186.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	264.8	236.6	235.4	187.5	109.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	33.3	45.4	58.9	99.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後ますます加速することが予測されている国内総人口の減少ペースは、国内外食市場をとりまく環境に少なからず影響を与え、人財需給のひっ迫を背景とした人件費の高騰や、気候変動の影響を受けやすい原材料価格の高騰などによる収益の悪化など、特に近年は数々の課題が現実のものとして顕在化してきております。

＜お客さまを増やす＞

限られた外食市場規模の中における競争激化を乗り越えるには、より多くのお客さまにご来店いただくことが最重要課題となります。

当社グループ事業の二本柱である「長崎ちゃんぽんリンガーハット」「とんかつ濱かつ」に続き、将来の予測される経営環境の変化に対応すべく、次世代に向けた次期主力業態の開発に注力してまいります。

またさらなる業容拡大による出店数の拡大と、万一の災害等による生産や物流のリスクに備え、第三の工場拠点(京都府京田辺市)の整備・稼働や、もやしの自社栽培工場の増設などにも取り組んでいく計画です。

さらにご来店いただくお客さまの「安全・安心」について、企業の社会的責任を果たすCSRの観点から、直営店舗(但し本体ショッピングセンターに設備があるフードコート店舗を除く)及びフランチャイズ店舗全店舗に、AED(自動体外式除細動器)の設置を予定しております。

＜5Sの徹底＞

最重要要素である「客数」を増やすために必要なことは、「5Sの徹底」だと考えております。店舗の5Sを定期的実施し、社内コンテストで評価することで特に整理・整頓・清掃が徹底できる仕組みを作り実施してまいります。

＜標準化推進＞

企業の業容拡大とともに、業務遂行にあたって、業務に必要な知識や技能を短時間で習得できるようにする環境作りが求められております。そのため、店舗マニュアルの整備、間接部門における業務基準書の作成を推進するプロジェクトを発足し、業務の「見える化」を推進し、常に最善の見直しができるようにしてまいります。また、マニュアル類の内容は、「提案制度」による改定を進めることで、現場の意見を反映したより細かい内容となり、これを教育ツールとして共有・活用していただくことで、店舗サービスレベルの向上のみならず、各部門の実行力向上に寄与できる体制づくりを行ってまいります。

以上により第55期連結業績の見通しは、売上高483億円、営業利益33億7千万円、経常利益32億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円をそれぞれ見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

当期の期末配当金につきましては、配当性向の基準に基づき1株につき7円(年間16円)とさせていただきます予定です。

また、次期につきましては中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社リンガーハット)とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、リンガーハット開発株式会社、株式会社ミヤタ、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.、Ringerhut and Shimizu Holding Corpの連結子会社10社、持分法適用関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.、台湾棧閣屋有限公司、PT Ringer Hut Indonesiaの合計14社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」及び「とんかつ」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

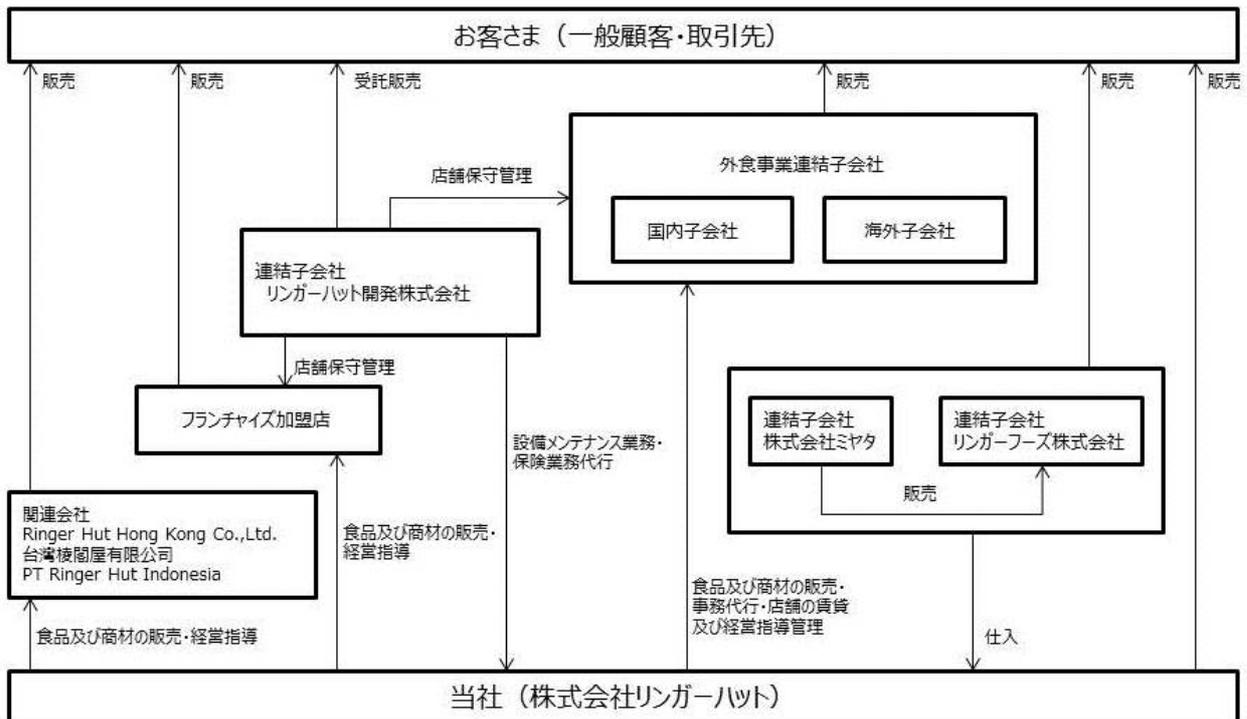
なお、次の3部門は20ページに掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.及びRingerhut and Shimizu Holding Corpは、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、リンガーフーズ株式会社は、主にリンガーハットブランド商品の外部販売を行っております。

とんかつ……浜勝株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.及びChampion Food Co.,Ltd.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、株式会社ミヤタは店舗で使用及び販売している漬物の製造及び販売を行っております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,906,956	5,975,177
売掛金	708,690	810,400
商品及び製品	97,644	102,504
仕掛品	21,333	39,451
原材料及び貯蔵品	229,574	282,778
前払費用	306,429	344,253
繰延税金資産	197,351	226,777
未収入金	651,373	745,833
その他	188,082	174,078
流動資産合計	11,307,438	8,701,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,738,334	22,626,598
減価償却累計額	△13,526,907	△12,712,721
建物及び構築物(純額)	9,211,427	9,913,877
機械装置及び運搬具	2,138,747	2,315,429
減価償却累計額	△1,359,076	△1,463,103
機械装置及び運搬具(純額)	779,671	852,326
土地	4,820,693	4,823,093
リース資産	500,219	444,017
減価償却累計額	△311,630	△323,879
リース資産(純額)	188,588	120,138
建設仮勘定	76,420	402,468
その他	3,601,713	3,657,702
減価償却累計額	△2,835,038	△2,824,507
その他(純額)	766,674	833,195
有形固定資産合計	15,843,475	16,945,099
無形固定資産		
投資その他の資産	387,997	402,733
投資有価証券	877,071	806,270
繰延税金資産	690,995	738,202
退職給付に係る資産	78,305	100,165
差入保証金	1,090,097	1,119,504
建設協力金	123,215	100,696
敷金	2,526,549	2,525,569
その他	290,230	352,539
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	5,653,859	5,720,341
固定資産合計	21,885,332	23,068,175
資産合計	33,192,770	31,769,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	864,983	996,533
1年内償還予定の社債	236,000	216,000
短期借入金	2,100,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,197,775	920,388
リース債務	126,931	123,221
未払金	685,172	781,860
未払費用	968,985	1,108,977
未払法人税等	620,325	258,105
未払消費税等	277,421	256,941
株主優待引当金	82,780	97,014
店舗閉鎖損失引当金	15,667	24,531
販売促進引当金	4,529	5,207
資産除去債務	49,813	19,062
その他	389,895	618,081
流動負債合計	7,620,281	6,175,924
固定負債		
社債	996,000	780,000
長期借入金	2,116,105	1,222,305
長期未払金	428,041	558,599
リース債務	296,879	267,407
株式給付引当金	98,007	154,952
退職給付に係る負債	973,618	1,030,516
長期預り保証金	387,617	384,617
資産除去債務	1,172,958	1,244,433
その他	97,859	34,240
固定負債合計	6,567,086	5,677,071
負債合計	14,187,368	11,852,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,423,582	8,441,135
利益剰余金	4,079,005	4,883,282
自己株式	△2,810,407	△2,770,252
株主資本合計	18,694,943	19,556,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,093	233,249
為替換算調整勘定	73,130	56,444
退職給付に係る調整累計額	30,234	49,689
その他の包括利益累計額合計	310,458	339,383
非支配株主持分	—	20,123
純資産合計	19,005,402	19,916,434
負債純資産合計	33,192,770	31,769,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	42,569,907	44,230,660
売上原価	13,855,572	14,747,429
売上総利益	28,714,334	29,483,230
その他の営業収入	1,274,826	1,452,034
営業総利益	29,989,161	30,935,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,584,194	12,008,861
退職給付費用	122,114	139,055
賃借料	4,700,008	4,828,128
水道光熱費	1,639,459	1,778,785
株主優待引当金繰入額	94,844	116,226
減価償却費	1,135,564	1,167,358
その他	7,428,882	8,071,092
販売費及び一般管理費合計	26,705,068	28,109,506
営業利益	3,284,092	2,825,758
営業外収益		
受取利息	4,986	4,653
受取配当金	17,357	10,899
為替差益	212	16,187
未回収利用券受入益	7,358	41,077
その他	31,240	17,683
営業外収益合計	61,155	90,501
営業外費用		
支払利息	60,163	35,562
株式交付費	43,684	—
持分法による投資損失	23,209	42,751
リース解約損	—	29,583
その他	59,703	26,076
営業外費用合計	186,760	133,974
経常利益	3,158,487	2,782,284
特別利益		
固定資産売却益	—	1,873
投資有価証券売却益	201,123	9,999
収用補償金	21,166	—
受取補償金	—	60,729
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	9,020
その他	6,373	4,868
特別利益合計	228,663	86,491
特別損失		
固定資産売却損	371	2,321
固定資産除却損	129,424	207,547
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,498	24,531
災害による損失	27,395	868
減損損失	543,749	350,107
投資有価証券評価損	—	19,549
役員退職慰労金	—	111,780
その他	—	2,262
特別損失合計	734,439	718,968
税金等調整前当期純利益	2,652,711	2,149,807
法人税、住民税及び事業税	1,202,517	917,963
法人税等調整額	△170,137	△100,756
法人税等合計	1,032,380	817,207
当期純利益	1,620,331	1,332,600
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△486
親会社株主に帰属する当期純利益	1,620,331	1,333,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,620,331	1,332,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,749	26,156
退職給付に係る調整額	△4,180	19,454
為替換算調整勘定	△13,401	△13,772
持分法適用会社に対する持分相当額	△942	△2,321
その他の包括利益合計	△109,274	29,516
包括利益	1,511,057	1,362,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,511,057	1,362,011
非支配株主に係る包括利益	—	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,942	2,818,809	△1,621,762	10,750,112
当期変動額					
新株の発行	3,936,640	3,936,640			7,873,280
剰余金の配当			△360,135		△360,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,331		1,620,331
自己株式の取得				△1,193,333	△1,193,333
自己株式の処分				4,688	4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,936,640	3,936,640	1,260,196	△1,188,645	7,944,830
当期末残高	9,002,762	8,423,582	4,079,005	△2,810,407	18,694,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	297,843	87,474	34,415	419,732	11,169,845
当期変動額					
新株の発行					7,873,280
剰余金の配当					△360,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,620,331
自己株式の取得					△1,193,333
自己株式の処分					4,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,749	△14,343	△4,180	△109,274	△109,274
当期変動額合計	△90,749	△14,343	△4,180	△109,274	7,835,556
当期末残高	207,093	73,130	30,234	310,458	19,005,402

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	8,423,582	4,079,005	△2,810,407	18,694,943
当期変動額					
剰余金の配当			△499,044		△499,044
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,086		1,333,086
自己株式の取得				△2,225	△2,225
自己株式の処分		17,552		42,379	59,932
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動			△29,765		△29,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17,552	804,277	40,154	861,983
当期末残高	9,002,762	8,441,135	4,883,282	△2,770,252	19,556,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,093	73,130	30,234	310,458	—	19,005,402
当期変動額						
剰余金の配当						△499,044
親会社株主に帰属する当期純利益						1,333,086
自己株式の取得						△2,225
自己株式の処分						59,932
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動						△29,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,156	△16,686	19,454	28,924	20,123	49,048
当期変動額合計	26,156	△16,686	19,454	28,924	20,123	911,031
当期末残高	233,249	56,444	49,689	339,383	20,123	19,916,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,652,711	2,149,807
減価償却費	1,445,236	1,519,977
減損損失	543,749	350,107
のれん償却額	3,168	4,203
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,441	14,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,646	53,118
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,032	△21,859
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	15,667	8,864
受取利息及び受取配当金	△22,344	△15,552
支払利息	60,163	35,562
株式交付費	43,684	—
持分法による投資損益(△は益)	23,209	42,751
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,123	△9,999
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,549
固定資産売却損益(△は益)	371	448
固定資産除却損	129,424	207,547
売上債権の増減額(△は増加)	△74,864	△84,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,356	△25,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,867	130,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,495	△24,824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,715	△115,084
その他の流動負債の増減額(△は減少)	170,390	441,477
長期未払金の増減額(△は減少)	△674	112,508
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,400	△3,000
その他	75,927	97,532
小計	4,792,919	4,887,336
利息及び配当金の受取額	19,325	13,211
利息の支払額	△58,755	△35,643
法人税等の支払額	△1,208,864	△1,304,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,544,625	3,560,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,357,072	△3,000,754
有形固定資産の売却による収入	40,661	86,559
無形固定資産の取得による支出	△19,273	△4,100
建設協力金等の支払による支出	△253,343	△197,727
建設協力金等の回収による収入	160,965	165,216
投資有価証券の取得による支出	△2,585	△26,536
投資有価証券の売却による収入	1,029,501	10,000
子会社株式の取得による支出	△74,000	—
関連会社株式の取得による支出	△100,310	—
その他	△38,594	△105,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,051	△3,072,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	△1,405,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,607,949	△1,206,129
社債の償還による支出	△256,000	△236,000
自己株式の取得による支出	△1,193,333	△2,225
自己株式の処分による収入	4,688	85
株式の発行による収入	7,829,595	—
配当金の支払額	△384,108	△497,258
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,361	△135,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,276,531	△3,461,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,549	△12,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,195,556	△2,986,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,400	8,906,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,160
現金及び現金同等物の期末残高	8,906,956	5,975,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,145,749	10,459,433	239,551	43,844,733	—	43,844,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,526,939	1,526,939	△1,526,939	—
計	33,145,749	10,459,433	1,766,491	45,371,673	△1,526,939	43,844,733
セグメント利益又は損失(△)	2,658,021	516,820	159,790	3,334,632	△50,540	3,284,092

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△50,540千円はセグメント間の取引消去30,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,061千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は285,165千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は258,583千円であります。

I. 当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,762,024	10,688,765	231,904	45,682,694	-	45,682,694
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,741,206	1,741,206	△1,741,206	-
計	34,762,024	10,688,765	1,973,111	47,423,901	△1,741,206	45,682,694
セグメント利益 又は損失(△)	2,001,450	632,764	194,053	2,828,267	△2,509	2,825,758

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,509千円はセグメント間の取引消去27,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,978千円が含まれております。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

II. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は205,322千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当連結会計年度中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は144,784千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 764.63円	1株当たり純資産額 799.68円
1株当たり当期純利益金額 73.26円	1株当たり当期純利益金額 53.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,620,331	1,333,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,620,331	1,333,086
期中平均株式数(株)	22,117,311	24,870,777

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成29年2月28日	当連結会計年度末 平成30年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	19,005,402	19,916,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	20,123
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(20,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,005,402	19,896,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,855,373	24,880,253

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 86千株、当連結会計年度 183千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 88千株、当連結会計年度 117千株)。

(重要な後発事象)

1. 重要な固定資産の取得

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、固定資産(工場)の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

店舗網の拡大により、自然災害リスク等に対する危機管理体制の強化の観点から、製造拠点の分散及び物流網の再構築を目的としております。

(2) 取得資産の内容

(1) 所在地	京都府京田辺市
(2) 敷地面積	17,439㎡(約5,275坪)
(3) 延べ床面積	5,980㎡(約1,809坪)
(4) 取得価額	2,360百万円
(5) 取得する資産	土地、建物、生産設備等

(3) 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月25日
(2) 契約締結日	平成29年12月25日
(3) 物件引渡日	平成30年3月30日

2. 第三者割当による自己株式の処分及び取得

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、公益財団法人米濱・リンガーハット財団(以下「本財団」という。)の社会貢献活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。なお、本自己株式の処分に関しましては、平成30年5月24日開催予定の第54期定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施いたします。

(1) 自己株式の処分について

<処分要領>

①処分株式数	普通株式600,000株(発行済株式総数に対する割合2.30%)
②処分価額	1株につき1円
③資金調達額	600,000円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先(予定)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
⑥処分期日	未定
⑦その他	本自己株式の処分については、平成30年5月24日開催予定の第54期定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

<処分の目的及び理由>

本財団は、ヨネハマホールディングス有限会社と株式会社リンガーハットの資金の拠出により、平成27年9月に設立された公益財団法人であります。

本財団は、ヨネハマホールディングス有限会社から当社普通株式60万株の寄付を受け、その配当を原資として、現在まで鳥取県及び長崎県出身の大学生や高校生等の育英事業(奨学金給付)を中心に活動を続けております。

少子高齢化がますます進行していく中、育英事業を通じ、我が国の将来を担う青少年の貴重な才能の芽を育て上げていくことは非常に意義深いものであり、併せて、現在当社が社会貢献活動として支援している長崎県少年サッカー大会等の地域活動を本財団に移管するなど、本財団が今後段階的に実施を計画している、文化・芸術・科学技術・スポーツ等の総合文化推進事業にその活動を広げていくことは、地域社会の活性化と健全な発展に寄与できるものと考えております。

全国展開により日本の食文化への貢献を旨とする当社グループが、これら本財団の社会貢献活動に寄与していくことは、中長期的なCSR活動の観点からも当社グループの利益に資するものであり、当社グループの安定的かつ持続的成長と企業価値向上に大きく貢献するものと考えております。

そこで、本財団の社会貢献活動を中長期的に安定的に支援するため、当社株式の配当金によって活動原資を拠出すべく、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者（共同受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）、本財団を受益者とする他益信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を活動原資に加え、事業を実施します。

本自己株式の処分は、本財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

(2) 自己株式の取得について

<自己株式の取得を行う理由>

上記(1)の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するためであります。

<取得に係る事項の内容>

①取得する株式の種類	普通株式
②取得し得る株式の総数	600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.41%)
③株式の取得価額の総額	1,600,000,000円(上限)
④取得期間	平成30年5月24日開催予定の定時株主総会終了後から平成31年2月28日まで
⑤その他	本自己株式の取得は、上記(1)の自己株式処分に関する株主総会の承認を条件とします。

注)発行済株式総数(自己株式を除く)は、(1)自己株式の処分についてに記載の自己株式の処分前の総数となります。

5. その他

該当事項はありません。